

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月25日

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

当社は、平成25年11月22日開催の取締役会において、扶桑化学工業株式会社の子会社であります株式会社エックスワンの一部株式（発行済株式の80%）を扶桑化学工業株式会社から取得し、子会社化することについて、株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

これにより、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

1. 子会社の取得

(1) 取得対象子会社の概要

商号	株式会社エックスワン
本店の所在地	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 中永 吉信
資本金の額	50,000千円（平成25年2月28日現在）
純資産の額	371,071千円（平成25年2月28日現在）
総資産の額	647,760千円（平成25年2月28日現在）
事業の内容	化粧品・健康食品の会員制無店舗販売

取得対象会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益
(単位：千円)

決算期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
売上高	2,050,943	1,848,906	1,837,381
営業利益	56,471	35,101	4,485
経常利益	68,102	45,138	13,632
当期純利益	11,481	21,365	740

当社との関係

資本関係	記載すべき資本関係はございません。
人的関係	記載すべき人的関係はございません。
取引関係	記載すべき取引関係はございません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループの中核事業である家電製品を中心とするインターネット通販事業において、家電小売業界の業況回復の遅れ、それに伴う価格競争の激化等により、厳しい状況が続いております。

こうした中、組織の再構築、業務の一層のシステム化により、更なる効率化を推進しております。また、今後の持続的な成長を目指すためには、新たな収益機会の獲得が必要なことから、事業領域の拡大の可能性やM&Aを含む新規事業への参入の検討を進めております。

株式会社エックスワンは、扶桑化学工業株式会社の連結子会社として化粧品・健康食品を中心とした自社開発の生活必需品の会員制無店舗販売事業を展開しております。

当社では、インターネット通販事業において、顧客管理、受注管理、債権管理及び物流システムを含むフルフィルメント部分で、高効率、ローコストオペレーションを実現しており、高い顧客満足度を得ています。このノウハウの提供による株式会社エックスワンの成長と、同社と当社グループとのフルフィルメント部分の統合等のシナジー効果が期待できるものと判断し、同社の経営権を取得することに至りました。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得対象子会社の取得価額の概算は、取得経費等その他費用を含め225,000千円を予定しております。

2. 特定子会社の異動

(1) 取得対象子会社の概要

名 称	株式会社エックスワン
住 所	東京都新宿区西新宿七丁目20番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 中永 吉信
資 本 金	50,000千円 (平成25年 2月28日現在)
事業の内容	化粧品・健康食品の会員制無店舗販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 - 個

異動後 80,000個

当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前 - %

異動後 80%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

当社は、平成26年 2月 3日(予定)に株式会社エックスワンの株式の80%を取得し、同社を子会社化する予定です。同社の純資産額が当社の純資産額の100分の30以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することになります。

当該異動の年月日

平成26年 2月 3日(予定)